

事業カルテ (元年度決算)

子育て支援課

03-02-04-992

パルテノン多摩・子どものエリア事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	子ども・子育て支援法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち			
	政策	A1	子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくり		
	施策	2	子育て家庭への支援		
	関連する施策	A1-1	-	-	-
関連する個別計画	多摩市立複合文化施設等大規模改修工事基本計画、かがやけ！多摩市子ども・子育て・わくわくプラン				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	パルテノン多摩・周辺施設整備等特別委員会にてパルテノン多摩4階に子育て関連事業を設置する要望が出され、その要望に応える形で、くらしと文化部、子ども青少年部が協力し、事業設置案を作成。運営事業者については、子ども青少年部が業務委託を行うこととなった。改修工事前から運営事業者の意見を取り入れ、リニューアルオープンと同時にスムーズな事業運営ができるよう、業務委託について、令和元年度～令和5年度までの5年間の債務負担行為による予算編成を行った。令和元年度は、業務委託プロポーザルの事業者選定審査会委員謝礼と、初年度分の業務委託料を計上した。				

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和元年度
事業の目的、 令和元年度の目標	パルテノン多摩リニューアルオープンに向けて、4階に子育て関連事業を設置することで、子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまちを目指す。令和元年度は、プロポーザルによる事業者選定、業務委託の締結、大規模改修工事に際し、事業者の意見を聴取する。	
予算の執行方法	業務委託プロポーザルの事業者選定審査会委員謝礼と、初年度分の業務委託料について執行した。	
事業の成果	パルテノン多摩4階の一部エリアにおいて本事業を実施することにより、子どもを育てることがうれしいと思えるまちづくりを推進し、多摩センターエリアの活性化と賑わいの創出を図るための、準備行為を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	151千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	2,297千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	151千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	2,146千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	指標化が馴染まないものであるため、指標設定は行わない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	指標化が馴染まないものであるため、指標設定は行わない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

指標の設定は、事業を開始する令和3年度からを予定

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
N	N	N	イ	・委託仕様書の内容決定 ・プロポーザルによる事業者選定審査会委員の選出 ・受託事業者の可能性調査

<パルテノン多摩・子どものエリア事業>

◇ 執行状況及び成果等

- 1 業務委託プロポーザルの業者選定審査会委員謝礼と初年度分の業務委託料について執行した。
- 2 パルテノン多摩・子どものエリア事業実施状況

	元年度
委員謝礼（金額）	96,300円
業務委託料	55,000円

※令和元年度新規事業のため、令和元年度以前の実績はなし

事業カルテ (元年度決算)

生活福祉課

03-03-01-360 生活保護法外事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成11年の生活保護法改正により、福祉事務所は、生活保護受給世帯の自立のための援助・支援を行うことができるとされた。平成17年の厚生労働省通知を受け、自立支援プログラムを策定し、実施している。平成25年度より、生活保護受給世帯の自立促進事業として、小学4年生から中学3年生の通塾費用等、平成30年度からは、大学等受験費用の支給を開始した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	生活保護受給世帯に対し、その自立支援に要する生活保護法外の経費の一部を支給することにより、就労・社会参加活動、学習環境の整備等を支援し(連帯保証費の補助による就職支援、高校生に対する通塾費用の支給による大学等への進学支援も含む)、被保護者(世帯)の自立促進を図る。	
予算の執行方法	各対象事業の申請、受給要件等を確認し、扶助費として支給した。 生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業と被保護者自立促進費支給事業は、東京都の補助により実施した。	
事業の成果	生活保護受給世帯に対する経済的負担の軽減、及び自立への促進を図ることができた。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	9,291 千円	7,456 千円	6,207 千円	8,672 千円	7,505 千円	
事業にかかる実コスト	45,349 千円	39,380 千円	42,076 千円	22,785 千円	21,666 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	9,105 千円	7,389 千円	6,140 千円	8,530 千円	7,420 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	186 千円	67 千円	67 千円	142 千円	85 千円
	間接経費					
職員人件費	36,058 千円	31,924 千円	35,869 千円	14,113 千円	14,161 千円	
《従事人員数》	3.85 人	3.45 人	4.07 人	1.68 人	1.65 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	次世代育成支援・学習環境整備支援費 次世代育成支援・大学等進学支援費 利用者数	目標	—	160人	126人
		結果	35人	37人	—
成果指標 (アウトカム)	生活保護世帯の子どもの高校・大学等 進学率	目標	—	70%に近づける	70%に近づける
		結果	29%	56.4%	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	N	N	イ	—

< 生活保護法外事業 >

◇ 執行状況及び成果等

1 生活保護受給世帯の学童・生徒に対する法外援護事業

(1) 被保護学童・生徒に対する学童服等支給事業

被保護児童及び生徒に対し、その就学を奨励し、もって被保護世帯の自立更正を援助するため、学童服及び運動衣の購入費用を支給した。

(単位：円)

年度	区分	対象	単価 × 件数	支給額	支給総額
27	学童服	小学校	11,400 × 109	1,242,600	2,844,600
		中学校	11,400 × 65	741,000	
	運動衣	小学校	4,100 × 123	504,300	
		中学校	4,100 × 87	356,700	
28	学童服	小学校	11,400 × 91	1,037,400	2,449,800
		中学校	11,400 × 57	649,800	
	運動衣	小学校	4,100 × 100	410,000	
		中学校	4,100 × 86	352,600	
29	学童服	小学校	11,400 × 85	969,000	2,308,500
		中学校	11,400 × 56	638,400	
	運動衣	小学校	4,100 × 93	381,300	
		中学校	4,100 × 78	319,800	
30	学童服	小学校	11,400 × 72	820,800	2,029,500
		中学校	11,400 × 51	581,400	
	運動衣	小学校	4,100 × 82	336,200	
		中学校	4,100 × 71	291,100	
元	学童服	小学校	11,400 × 69	786,600	1,706,300
		中学校	11,400 × 35	399,000	
	運動衣	小学校	4,100 × 73	299,300	
		中学校	4,100 × 54	221,400	

(2) 被保護学童・生徒夏季健全育成費支給事業

被保護世帯の児童及び生徒に対し、夏季休暇中の各種野外活動等に参加する費用を支給し、心身の健全育成を図った。

(単位：円)

年度	対象	単価 × 件数	支給額	支給総計
27	小学校	3,300 × 125	412,500	693,000
	中学校	3,300 × 85	280,500	
28	小学校	3,300 × 101	333,300	617,100
	中学校	3,300 × 86	283,800	
29	小学校	3,300 × 95	313,500	564,300
	中学校	3,300 × 76	250,800	
30	小学校	3,300 × 84	277,200	511,500
	中学校	3,300 × 71	234,300	
元	小学校	3,300 × 75	247,500	429,000
	中学校	3,300 × 55	181,500	

(3) 修学旅行支度金支給事業

小学6年生及び中学3年生の修学旅行支度金を支給し、児童・生徒の修学旅行の参加を図った。

(単位：円)

年度	対象	単価 × 件数	支給額	支給総計
27	小学校	4,300 × 28	120,400	358,400
	中学校	8,500 × 28	238,000	
28	小学校	4,300 × 21	90,300	387,800
	中学校	8,500 × 35	297,500	
29	小学校	4,300 × 21	90,300	294,300
	中学校	8,500 × 24	204,000	
30	小学校	4,300 × 20	86,000	324,000
	中学校	8,500 × 28	238,000	
元	小学校	4,300 × 24	103,200	239,200
	中学校	8,500 × 16	136,000	

2 被保護者等自立促進事業

(1) 就労支援

主に稼働年齢層の被保護者で、就職面接時に必要なスーツ等を購入した者に対して、その費用を支給した。

(単位：円)

年度	件数	支給額
27	12	275,606
28	4	94,313
29	5	100,920
30	6	154,695
元	6	199,952

(2) 社会参加活動支援

高齢者でシルバー人材センター年会費を負担した被保護者であって、就労収入からの必要経費控除を行っていない者に対する費用の支給。

(単位：円)

年度	件数	支給額
27	0	0
28	1	1,000
29	0	0
30	0	0
元	0	0

(3) 地域生活移行支援・健康増進支援

病院等からの地域移行のための居宅清掃費及び転宅等により新たに住居を確保する場合で、入居要件となっている鍵交換費等を負担した被保護者に対して、その費用を支給した。

<鍵交換費>

(単位：円)

年度	件数	支給額
27	21	325,960
28	21	319,380
29	21	344,860
30	20	306,760
元	25	402,200

<居宅清掃費>

(単位：円)

年度	件数	支給額
27	0	0
28	0	0
29	2	200,000
30	5	1,136,592
元	5	1,531,890

(4) 次世代育成支援

次世代育成支援の観点から、大学等受験費用及び学習塾への通塾や集中講座の受講等により、在宅での学習環境を整える必要性が認められる小学4年生から高校3年生の被保護者に対し、その費用を支給した。

(単位：円)

年度	対象	支給対象者数	支給額	支給総計
27	小学4年生から中学2年生	33	2,522,347	4,319,767
	中学3年生	12	1,797,420	
28	小学4年生から中学2年生	24	1,614,104	3,519,970
	中学3年生	16	1,905,866	
29	小学4年生から中学2年生	20	1,438,270	2,327,780
	中学3年生	7	889,510	
30	小学4年生から中学2年生	23	1,988,840	4,067,424
	中学3年生	12	2,078,584	
	大学等受験費用	0	0	
元	小学4年生から中学2年生	24	1,518,183	2,911,978
	中学3年生	4	800,000	
	高校1年生及び高校2年生	2	108,420	
	高校3年生	3	291,585	
	大学等受験費用	4	193,790	

事業カルテ (元年度決算)

生活福祉課

03-03-02-362

生活保護費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	生活保護法		
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち			
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり		
	施策	2	セーフティネットによる生活支援		
	関連する施策	—	—	—	—
関連する個別計画	—				
関連する報告書など	—				
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成16年より高齢加算、平成17年より母子加算を段階的に廃止。平成21年12月に母子加算復活。 平成25年8月から3年間かけて、段階的に新たな基準体系に見直し。 平成26年7月に、就労自立給付金の創設。平成27年7月に、住宅扶助基準の見直し。 平成30年6月、進学準備給付金の創設。				

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する全ての市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的としている。 生活保護法及び、関係法令等に則り保護を行う。
予算の執行方法	厚生労働大臣の定める保護基準により測定した最低生活費を基とし、被保護者の金銭、または物品で満たすことのできない不足分を補った。
事業の成果	被保護者の生活を保障し、自立を促進した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	4,455,796 千円	4,462,490 千円	4,388,800 千円	4,364,962 千円	4,110,479 千円	
事業にかかる実コスト	4,648,259 千円	4,652,647 千円	4,581,804 千円	4,575,229 千円	4,238,786 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,371,056 千円	3,201,828 千円	3,195,138 千円	3,193,915 千円	3,182,054 千円
	都支出金	113,808 千円	131,906 千円	141,205 千円	124,528 千円	125,399 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	2,080 千円	0 千円	6,138 千円
	一般財源	970,932 千円	1,128,756 千円	1,050,377 千円	1,046,519 千円	796,888 千円
	間接経費					
職員人件費	192,463 千円	190,157 千円	193,004 千円	210,267 千円	128,307 千円	
《従事人員数》	20.55 人	20.55 人	21.90 人	25.03 人	14.95 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティーネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—
成果指標 (アウトカム)	セーフティーネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切でない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

一般財源(796,888千円)に、平成30年度国庫負担金の償還金(34,485千円)及び都負担金の償還金(710千円)を含む。「事業にかかる費用」の決算額のうち、国庫負担金及び都負担金の償還金を除いた扶助費の実質所要額は、30年度(4,291,589千円)に対して令和元年度(4,075,284千円)で、216,305千円の減額。
従事人員数は、生活保護システム更新に伴う他事業の従事人員の割合が増えたことにより、減となった。

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	—	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的			
N	A	A	I	

< 生活保護費 >

各年度末時点

◇ 執行状況及び成果等

1 生活保護費支出状況について

支給件数

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活扶助費	32,192	31,195	33,982	31,255	30,459
住宅扶助費	20,101	20,343	20,299	20,558	20,504
教育扶助費	3,041	2,674	2,461	2,159	1,834
介護扶助費	7,855	8,388	9,937	10,821	13,332
医療扶助費	56,988	57,861	59,393	59,445	58,647
出産扶助費	1	3	0	0	0
生業扶助費	155	101	116	108	84
葬祭扶助費	56	59	50	68	51
施設事務費	80	102	117	210	185
就労自立給付金	13	19	22	24	24
進学準備給付金				10	3
合計	120,482	120,745	126,377	124,658	125,123

支給額

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活扶助費	1,470,505,249	1,453,161,926	1,403,616,663	1,359,720,319	1,300,326,497
住宅扶助費	769,516,800	771,569,663	774,255,388	779,361,259	776,380,146
教育扶助費	30,848,183	27,562,830	26,276,324	20,553,469	14,817,118
介護扶助費	64,321,264	69,614,201	72,672,413	79,733,823	70,095,178
医療扶助費	1,927,145,131	1,873,995,490	1,964,674,502	1,993,008,193	1,857,251,872
出産扶助費	302,100	257,275	0	0	0
生業扶助費	18,745,905	13,668,372	12,690,627	11,538,879	10,673,551
葬祭扶助費	9,125,144	9,672,291	7,983,530	11,170,428	9,051,854
施設事務費	16,055,677	20,634,142	22,654,094	33,729,042	35,084,202
就労自立給付金	963,416	1,184,540	1,680,944	1,373,830	1,104,235
進学準備給付金				1,400,000	500,000
合計	4,307,528,869	4,241,320,730	4,286,504,485	4,291,589,242	4,075,284,653

2 生活保護世帯の動向について

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯数（世帯）	1,843	1,862	1,861	1,863	1,858
居宅世帯数（世帯）	1,672	1,714	1,700	1,679	1,671
入院入所世帯数（世帯）	171	148	161	184	187
保護人員（人）	2,601	2,574	2,543	2,475	2,443
居宅人員（人）	2,430	2,426	2,382	2,291	2,256
入院入所人員（人）	171	148	161	184	187
保護率（‰）※	17.6	17.3	17.1	16.7	16.4

※ 保護率（千分率）＝ 保護人員 ÷ 住民基本台帳による人口 × 1,000

3 被保護世帯類型

（単位：世帯）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
高齢者世帯	777	815	837	862	902
母子世帯	136	129	120	107	102
障がい者世帯	242	251	254	259	304
傷病者世帯	334	334	305	294	220
その他	354	333	345	341	330
合計	1,843	1,862	1,861	1,863	1,858

4 理由別新規相談件数

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
世帯主の疾病	106	114	87	79	37
世帯員の疾病	26	17	23	6	9
収入の減少	34	57	40	23	68
失業	49	59	39	24	18
高齢	31	74	50	48	38
死亡・離別・失踪	20	35	22	6	6
転入	19	28	8	8	18
その他	68	109	84	133	109
合計	353	493	353	327	303

5 生活保護申請件数

（単位：件）

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
申請件数	222	215	208	211	174

6 理由別開始・廃止件数

(単位：件)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
開始	世帯主又は世帯員の疾病等	28	31	34	19	21
	稼働者の死亡、離別、失踪等	4	3	7	5	2
	稼働収入の減少	17	16	28	14	11
	仕送り、所持金等の減少	134	126	102	137	106
	その他	20	25	24	26	22
	合計	203	201	195	201	162
廃止	世帯主又は世帯員の疾病等の治癒	0	0	1	0	0
	死亡、失踪等	69	59	64	82	64
	稼働収入の増加	34	41	36	42	29
	年金支給、仕送り等の増加	12	24	21	8	14
	その他	71	69	62	75	60
	合計	186	193	184	207	167

7 就労実績

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
就職者数	103	66	72	117	67

03-03-02-363 中国残留邦人等支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B2	だれもが安心して暮らせる支え合うまちづくり			
	施策	2	セーフティネットによる生活支援			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	中国残留邦人等への支援については、生活保護法に基づき実施されていたが、平成20年4月1日の法改正により、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき、実施されることになった。平成26年10月から、支援給付を受けている中国残留邦人等が死亡した場合、特定配偶者(永住帰国前から継続して配偶者である方)に対し、配偶者支援金を支給している。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成20年度

事業の目的、 令和元年度の目標	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律に基づき実施している。中国残留邦人等の方々の置かれている特別な事情に鑑み、老後の生活の安定、地域での生き生きとした暮らしを実現するため、一定基準のもと支援給付金を支給する。併せて東京都と連携し、自立や地域定着に向けた生活支援を行う。
予算の執行方法	地域社会における生活支援(日本語教育支援等)を東京都と連携して行い、法定受託事務として、一定基準のもと、支援給付金を支給した。
事業の成果	中国残留邦人等の方々の老後の生活の安定に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	13,594 千円	16,558 千円	19,085 千円	13,064 千円	12,663 千円	
事業にかかる実コスト	16,404 千円	19,334 千円	26,135 千円	18,692 千円	19,186 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	10,428 千円	12,631 千円	14,506 千円	9,261 千円	9,808 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	3,166 千円	3,927 千円	4,579 千円	3,803 千円	2,855 千円
	間接経費					
職員人件費	2,810 千円	2,776 千円	7,050 千円	5,628 千円	6,523 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.30 人	0.80 人	0.67 人	0.76 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	セーフティネットによる生活支援事業であり、成果を金額や数値で表すことは適切ではない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財 一 源 般		
N	C	C	イ

< 中国残留邦人等支援事業 >

◇ 執行状況及び成果等

支援給付費支出状況について

支給件数

(単位：件)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活支援給付	101	114	110	93	99
住宅支援給付	48	48	48	48	48
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	0	0	14	12	8
医療支援給付	645	573	763	613	448
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	1	0	0	0	0
葬祭支援給付	0	0	1	0	0
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	0	0	3	12	12
合計	795	735	939	778	615

支給額

(単位：円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
生活支援給付	5,045,317	5,082,182	4,841,841	4,298,585	4,277,943
住宅支援給付	1,488,340	1,442,600	1,442,400	1,442,400	1,441,200
教育支援給付	0	0	0	0	0
介護支援給付	0	0	20,098	6,000	4,000
医療支援給付	5,736,446	8,792,956	11,214,382	4,712,131	5,460,228
出産支援給付	0	0	0	0	0
生業支援給付	10,920	0	0	0	0
葬祭支援給付	0	0	162,000	0	0
施設事務費	0	0	0	0	0
配偶者支援金	0	0	129,882	519,528	520,056
合計	12,281,023	15,317,738	17,810,603	10,978,644	11,703,427

事業カルテ (元年度決算)

保険年金課

03-04-01-364

国民年金事務経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	法定受託事務	基礎となる法令	国民年金法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなが明るく、安心して、いきいきと暮らしているまち				
	政策	B1	生涯にわたって健やかでいきいきと暮らせるまちづくり			
	施策	2	健康を支えるネットワーク			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	S36年 国民年金制度施行/S60年改正 基礎年金制度創設、第3号被保険者制度開始/H3年 学生強制加入/H9年 基礎年金番号導入/H12年 学生納付特例制度創設/H16年改正 保険料率の段階的引き上げ、マクロ経済スライド導入/H17年 若年者納付猶予制度創設、継続免除申請方式導入/H18年 多段階免除制度導入/H24年改正 年金受給資格期間短縮、被用者年金一元化、年金生活者支援給付金創設					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	国民年金制度は、老齢、障害、死亡によって国民生活がそなわれることを国民の共同連帯により防止する制度である。市においては、国民年金法に則り資格異動、各種届出及び相談に適切に対応するとともに、窓口での案内や広報等で国民年金制度の周知を行う。
予算の執行方法	国民年金相談員報酬、窓口配布用パンフレット購入、制度改正に伴うシステム改修委託など
事業の成果	年金制度を正しく理解し、年金の納付に努め、年金の給付を受けられるようにする。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	3,181 千円	2,834 千円	3,430 千円	4,410 千円	2,992 千円	
事業にかかる実コスト	40,643 千円	39,848 千円	38,682 千円	38,012 千円	37,322 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,181 千円	2,834 千円	3,430 千円	4,410 千円	2,992 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	間接経費					
職員人件費	37,462 千円	37,014 千円	35,252 千円	33,602 千円	34,330 千円	
《従事人員数》	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	4.00 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-
成果指標 (アウトカム)	業務の性質上、目標設定はなじまないことから指標は設定しない	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント		
	量的 的		財一 源般		
B	B	B	イ		

<国民年金事務経費>

◇執行状況及び成果等

1 国民年金被保険者数（第3号被保険者・任意加入被保険者含む）（単位：人）

年度	年度初被保険者	当年度中の異動				年度末被保険者
		資格取得	転入	転出	資格喪失	
27	33,506	7,297	1,998	1,866	8,449	32,499
28	32,499	7,107	1,787	1,759	8,754	30,856
29	30,856	6,939	1,810	1,639	8,215	29,732
30	29,732	7,497	1,886	1,759	8,217	29,124
元	29,124	7,295	1,766	1,574	7,894	28,715

2 国民年金被保険者適用状況（単位：人）

年度	被保険者				保険料免除被保険者
	総数	強制加入	任意加入		
			60歳以上	60歳未満	
27	21,505	21,081	318	106	7,444
28	20,251	19,856	296	99	7,409
29	19,294	18,917	264	113	7,153
30	18,975	18,608	260	107	7,207
元	18,955	18,604	246	105	7,182

3 国民年金保険料免除状況（単位：人）

年度	第1号被保険者数	免除者総数	法定免除	申請免除	学生納付特例	納付猶予	免除率
27	21,081	7,444	1,779	2,445	2,736	484	35.3%
28	19,856	7,409	1,786	2,288	2,783	552	37.3%
29	18,917	7,153	1,783	2,169	2,634	567	37.8%
30	18,608	7,207	1,761	2,211	2,644	591	38.7%
元	18,604	7,182	1,795	2,288	2,544	555	38.6%

4 国民年金障害基礎年金受給権者数（単位：人）

年度	抛出	無抛出
27	594	1,232
28	568	1,267
29	590	1,301
30	601	1,325
元	602	1,347